

環境省 請負事業

令和7年度グリーン購入及び環境配慮契約の地方公共団体における普及促進に係る調査検討業務



地方公共団体における グリーン購入及び環境配慮契約の取組状況 (アンケート調査結果概要)



アンケート調査回答率



■ アンケート調査対象

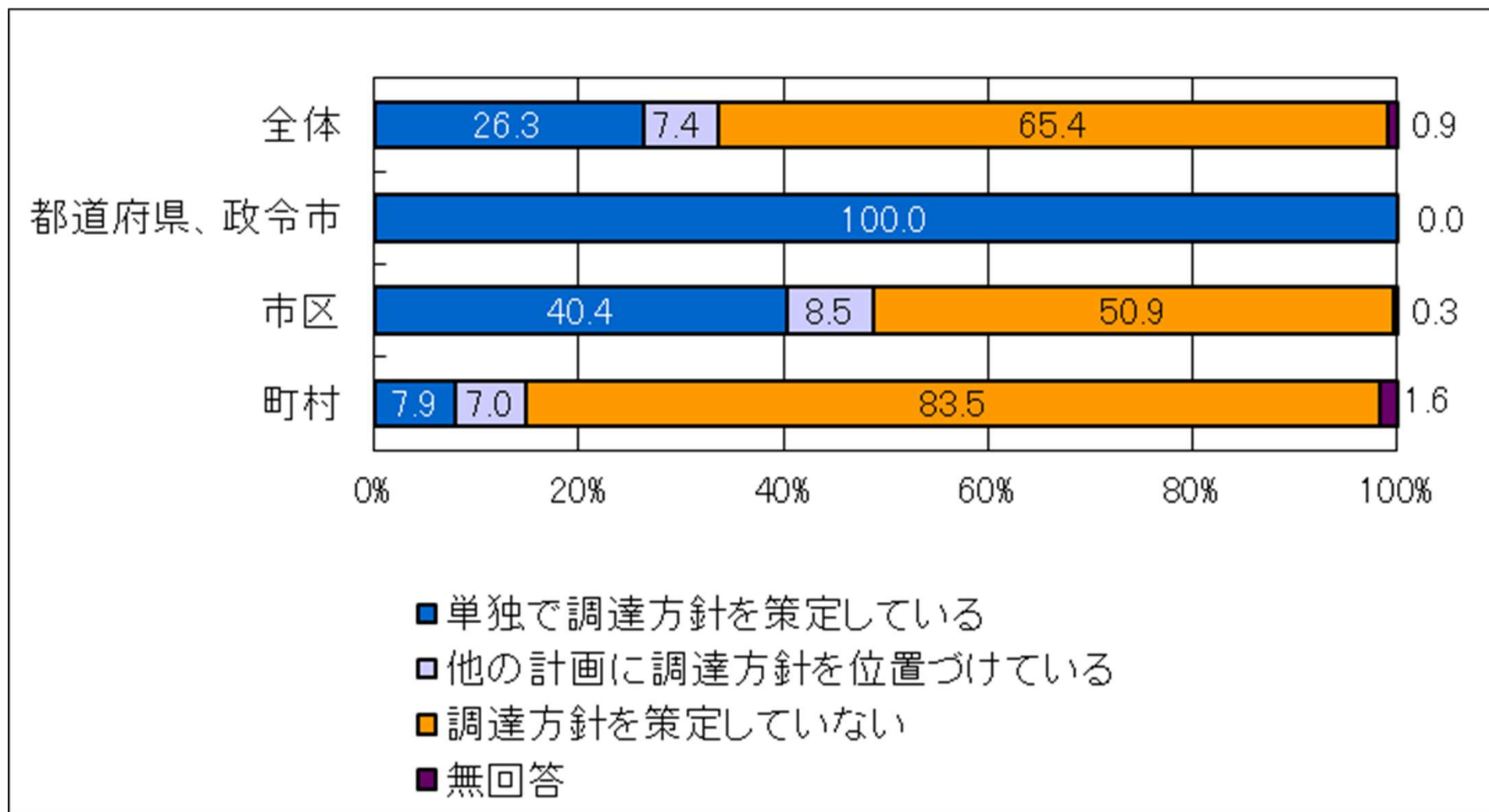
全国1,788地方公共団体

(47都道府県、20政令市、795区市、926町村)

団体分類	調査票発送数 (団体)	回答数 (団体)	回答率 ※括弧内は前年比
都道府県・政令市	67	67	100% (±0%)
市区	795	778	97.9% (0.6%減)
町村	926	861	93.0% (2.1%増)
全体	1,788	1,706	95.4% (0.3%増)

1. グリーン購入に関する調査結果

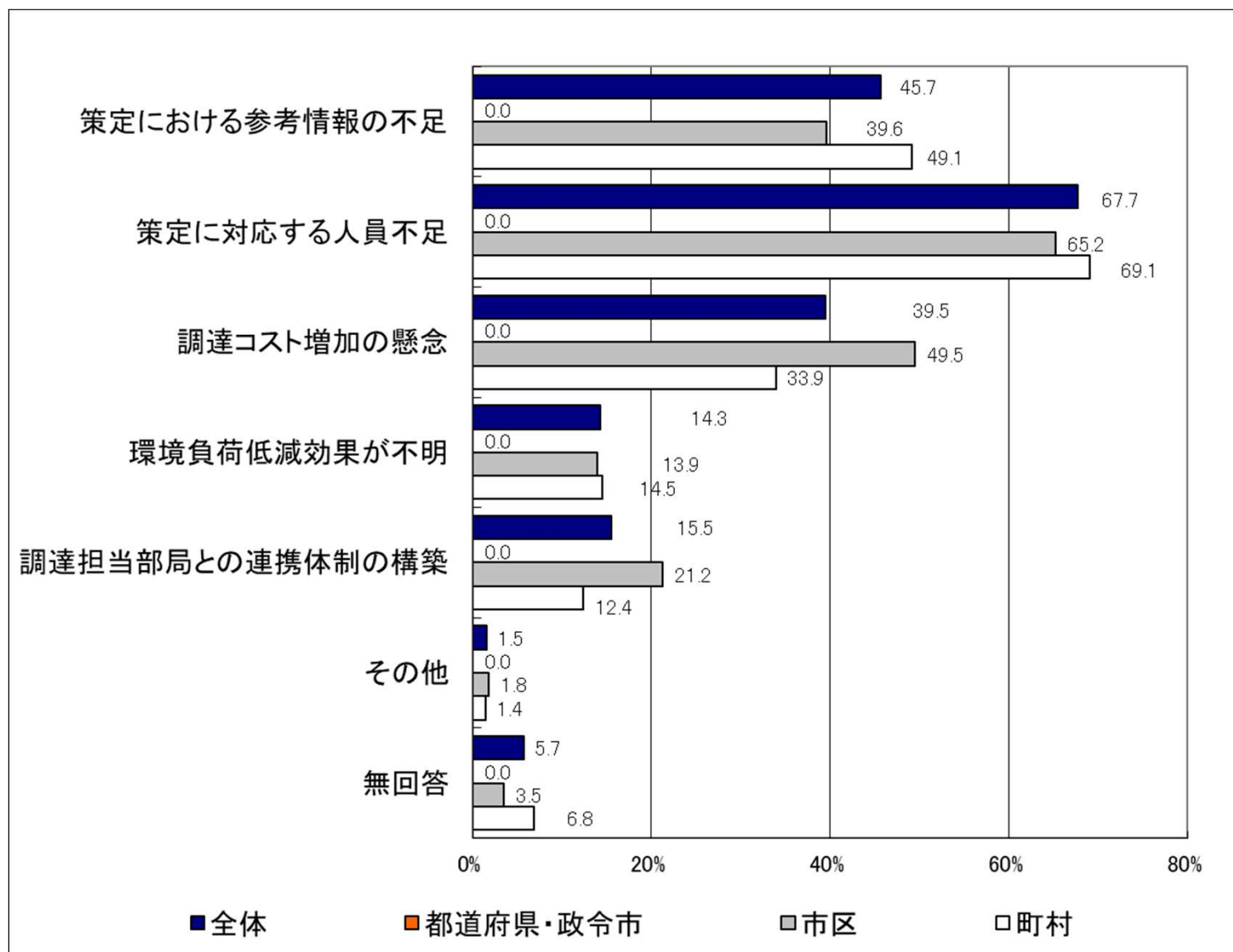
(1) グリーン購入の調達方針策定状況



グリーン購入調達方針を策定している割合は全体で33.7%
(都道府県・政令市：100%、市区：48.9%、町村：14.9%)

1. グリーン購入に関する調査結果

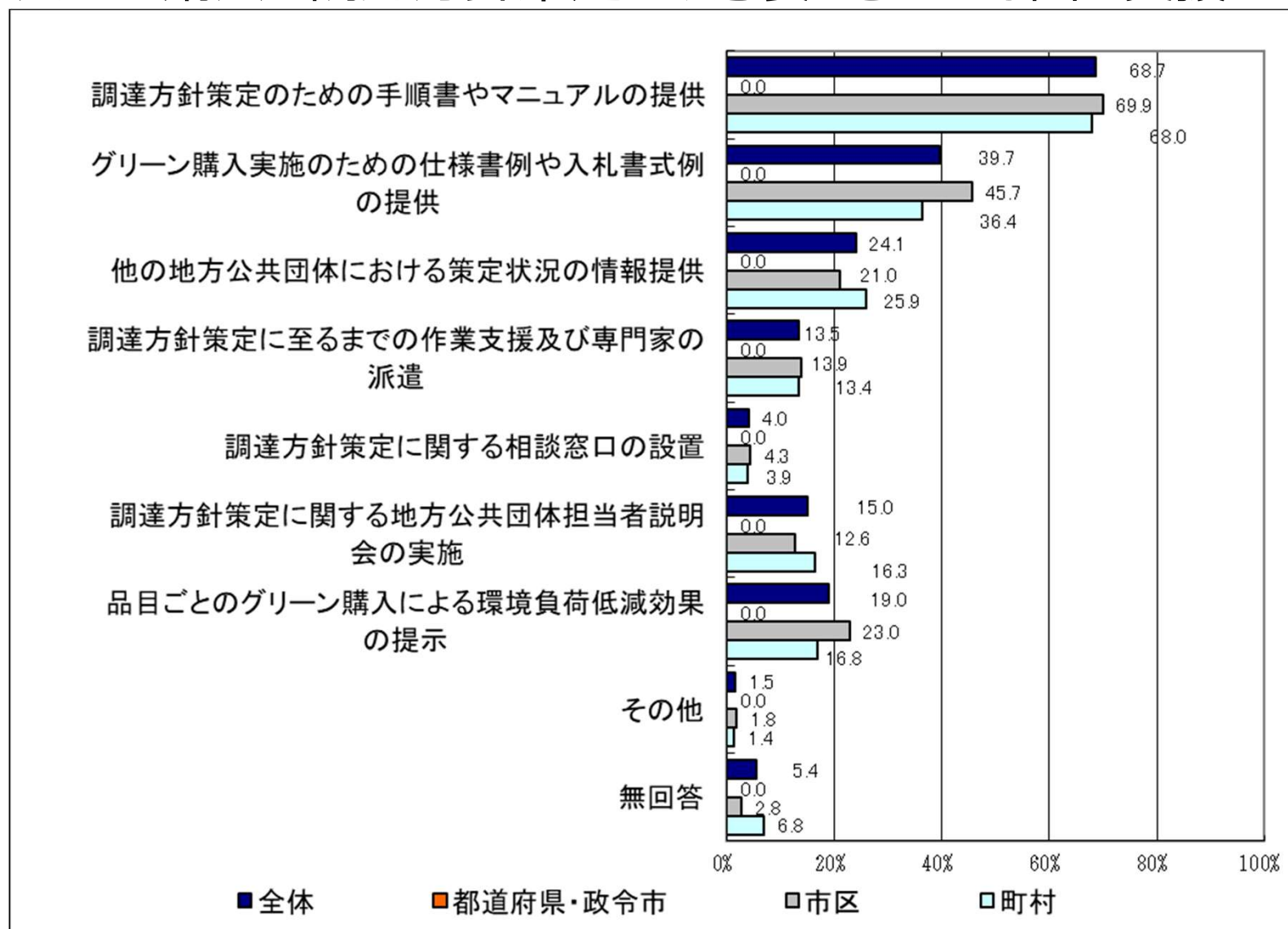
(2) グリーン購入の調達方針策定の課題



調達方針策定が困難な理由としては“人員不足”“参考情報の不足”“調達コスト増加の懸念”の3点が課題との回答が多かった。

1. グリーン購入に関する調査結果

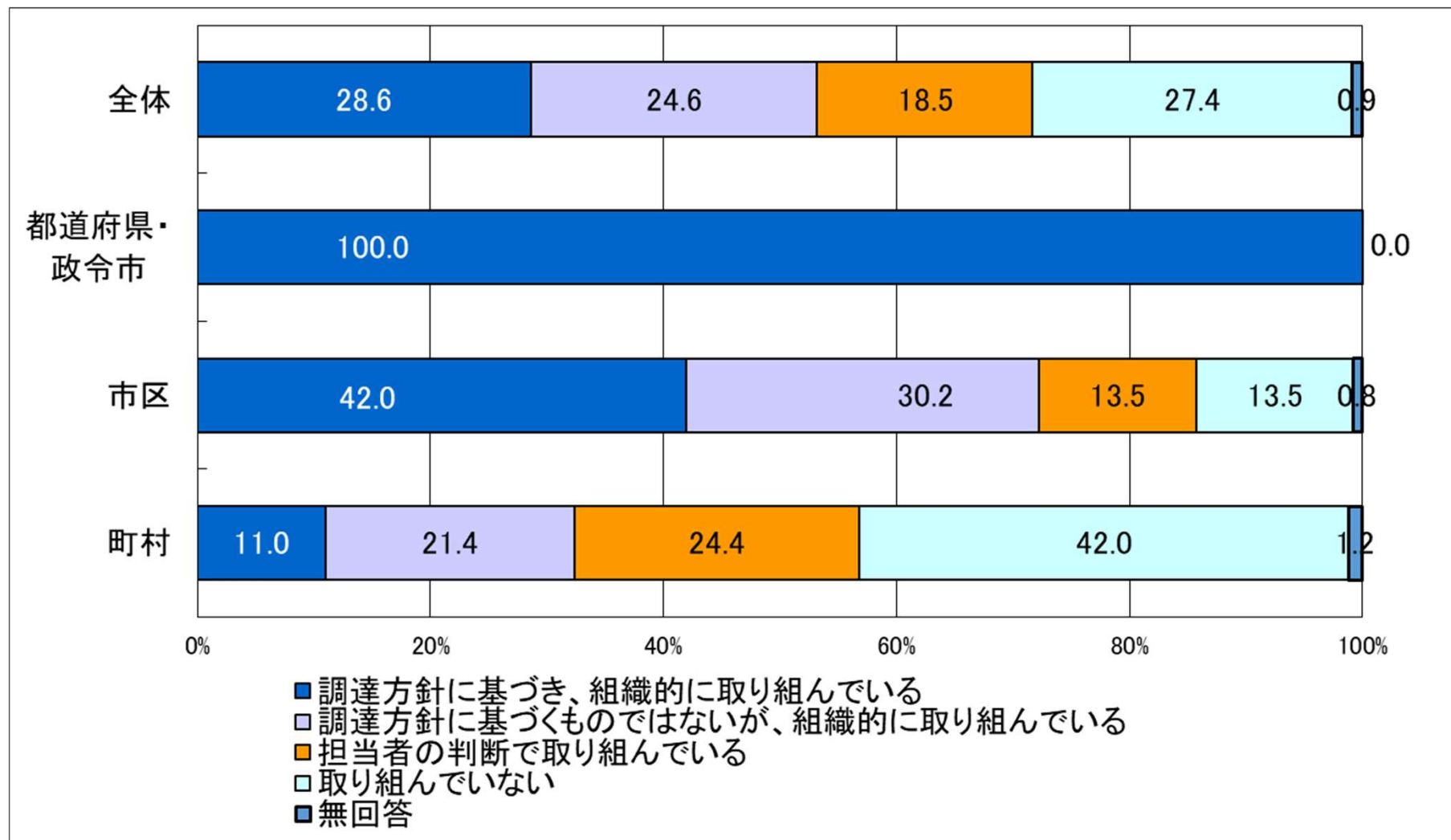
(3) グリーン購入の調達方針策定上、必要と思われる国の支援



調達方針策定に資する支援としては“調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供”を希望する団体が全体の68.7%に上った。

1. グリーン購入に関する調査結果

(4) グリーン購入の組織的取組状況



組織的にグリーン購入に取り組んでいる割合は全体で53.2%
(都道府県・政令市 100%、市区 72.2%、町村 32.4%)

1. グリーン購入に関する調査結果

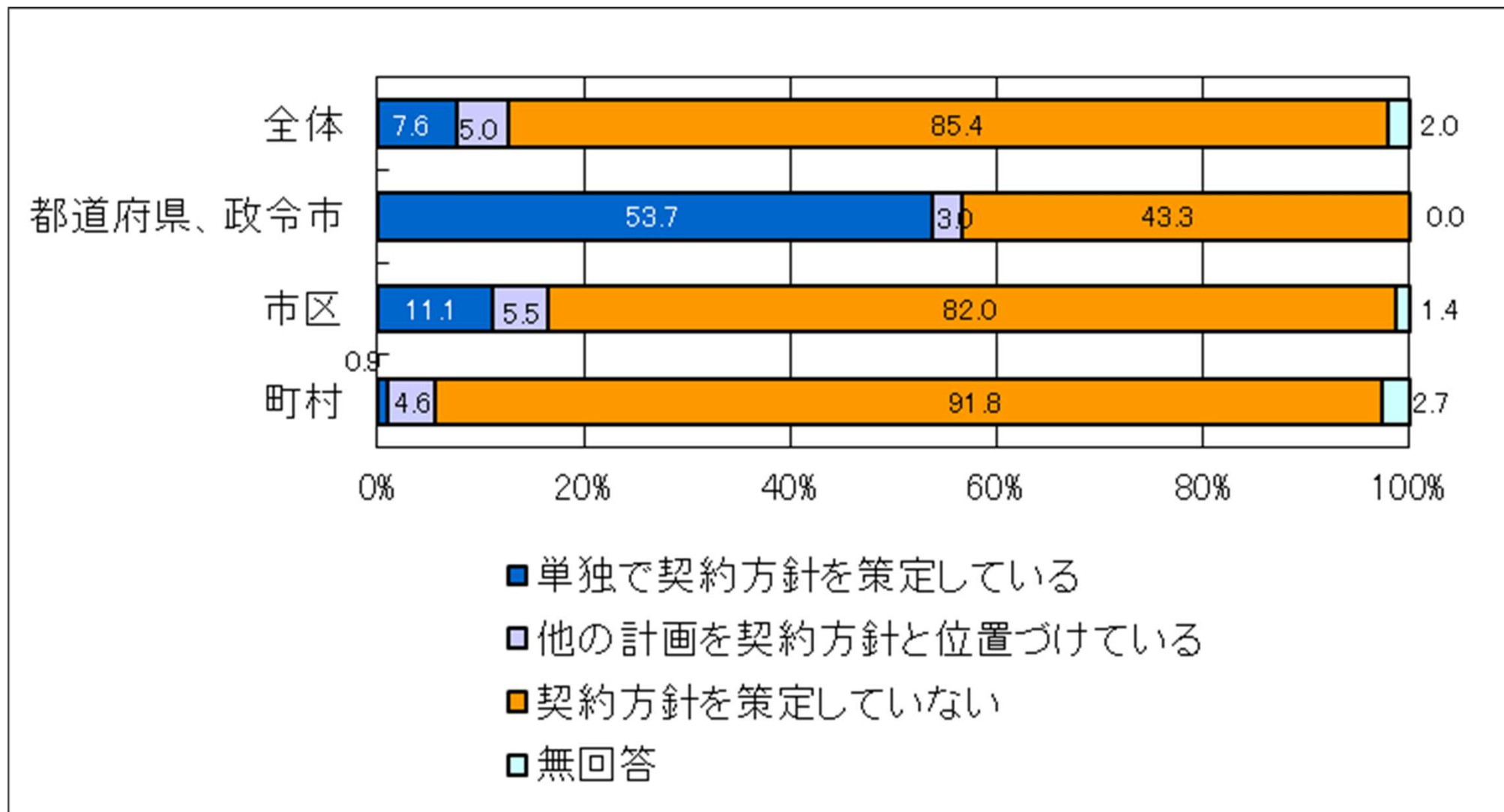
(5) グリーン購入の分野別の組織的取組状況

団体分類	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
全体	49.5	38.2	26.6	26.8	26.7	27.6	19.8	24.9	25.9	22.4	32.7
都道府県・政令市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	100.0	100.0
市区	68.5	55.1	38.6	39.7	39.4	40.7	28.0	37.3	38.0	32.0	45.2
町村	28.3	17.9	10.1	9.3	9.4	10.0	6.1	7.9	9.4	7.7	16.1
団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ごみ袋等
全体	34.5	24.0	26.4	21.2	22.3	21.3	20.7	21.4	22.1	19.9	22.9
都道府県・政令市	98.5	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	100.0	100.0	97.0	97.0
市区	48.3	35.2	41.3	31.3	34.0	31.5	28.5	30.6	30.5	28.1	33.3
町村	17.2	8.0	7.3	5.8	5.7	5.8	7.6	7.0	8.4	6.6	7.8

組織的取組の割合は、紙類が49.5%と最も高く、次に文具類が38.2%。
最も低い分野は移動電話の19.8%、次に役務19.9%と分野によって取組率に差がある。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

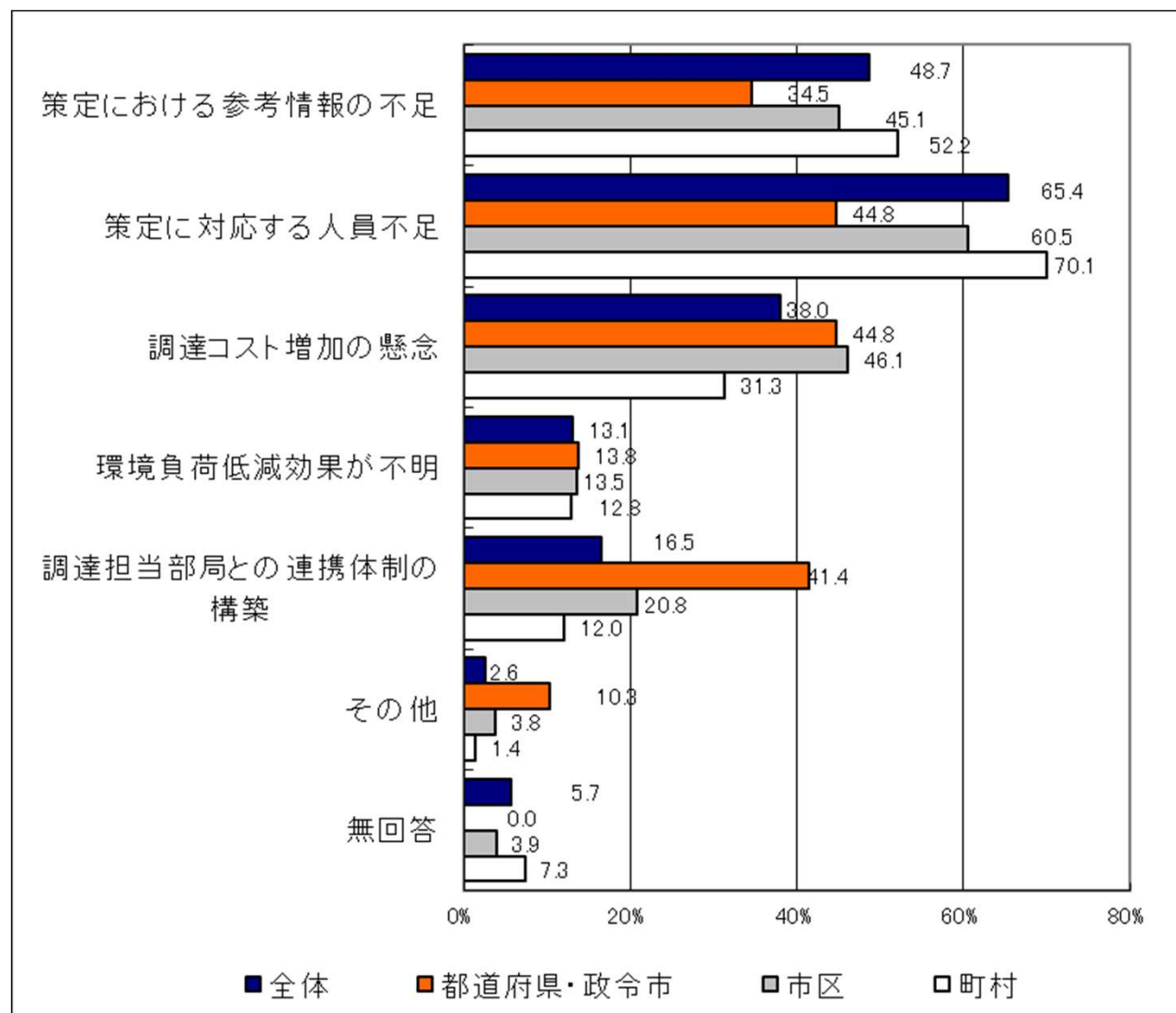
(1) 環境配慮契約の契約方針策定状況



環境配慮契約方針を策定している割合は全体で12.6%
(都道府県・政令市：56.7%、市区：16.6%、町村：5.5%)

2. 環境配慮契約に関する調査結果

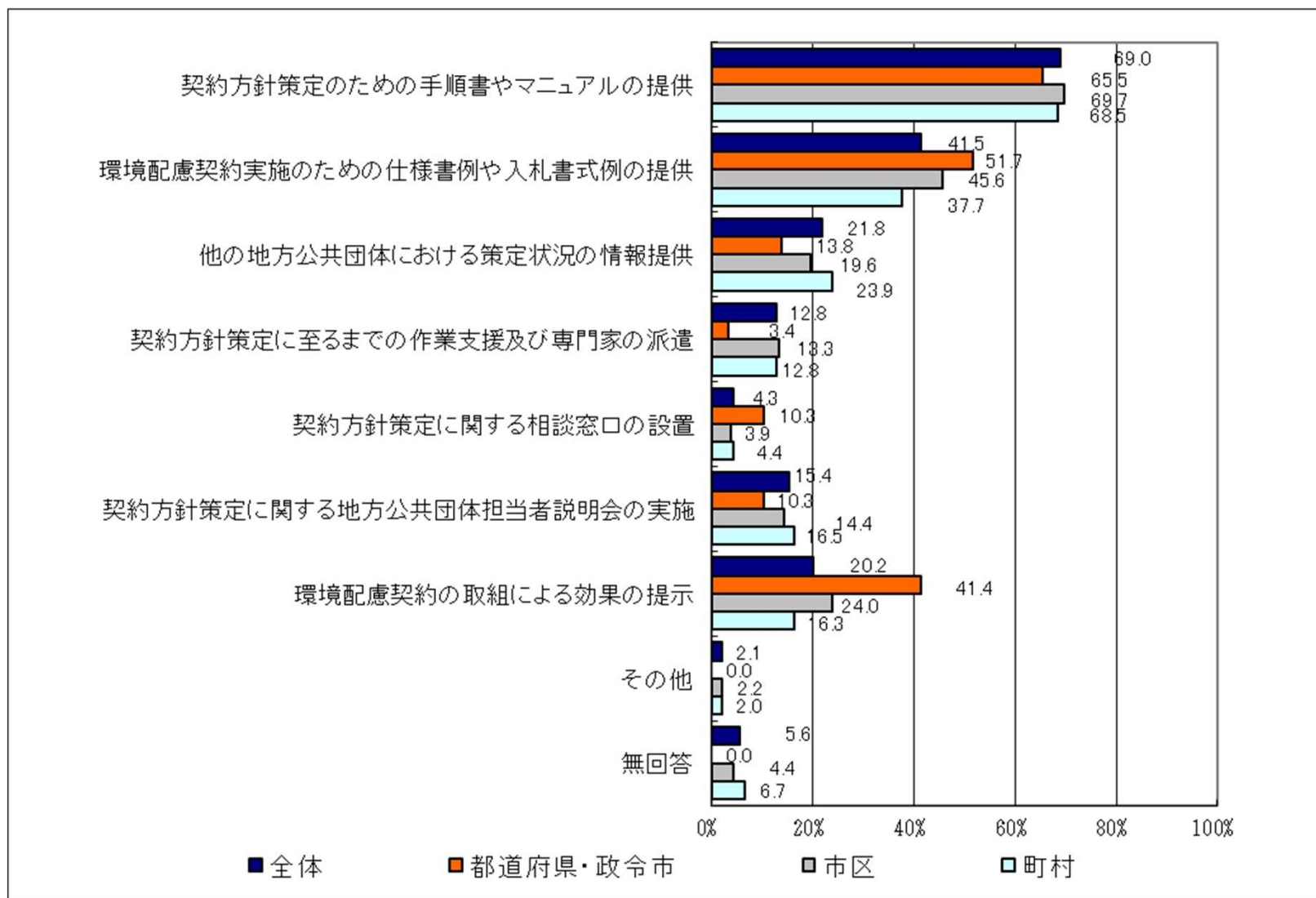
(2) 環境配慮契約の契約方針策定の課題



契約方針策定が困難な理由としては“人員不足”“参考情報の不足”“調達コスト増加の懸念”の3点のほか、都道府県・政令市、市区では“契約担当部局との連携体制の構築”が課題との回答も多かった。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

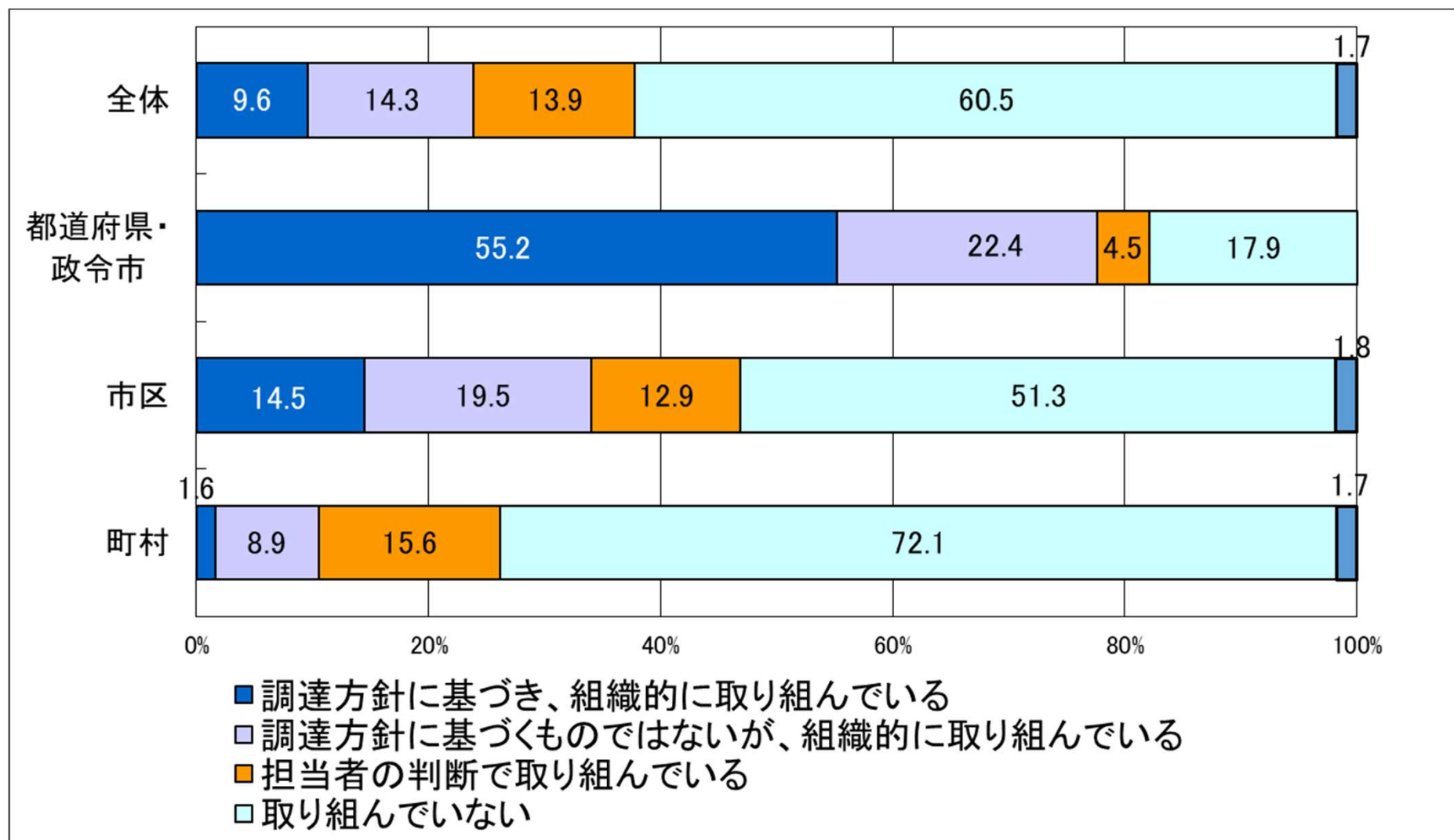
(3) 環境配慮契約の契約方針策定上、必要と思われる国の支援



契約方針策定に資する支援としては“手順書やマニュアル”を希望する団体が69.0%
 “仕様書例や入札書式例”を希望する団体が41.5%

2. 環境配慮契約に関する調査結果

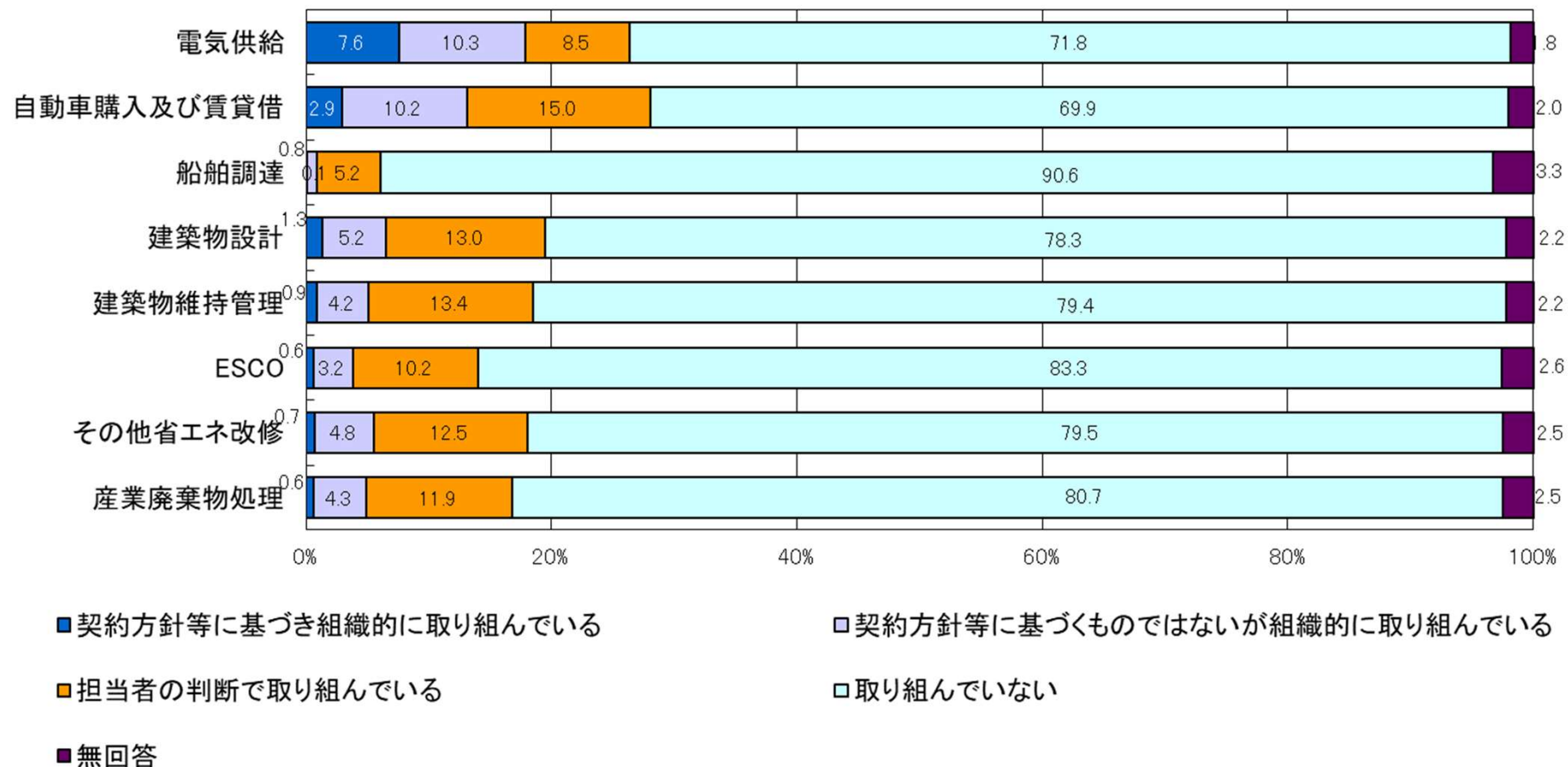
(4) 環境配慮契約の組織的取組状況



組織的に環境配慮契約に取り組んでいる割合は全体で23.9%
(都道府県・政令市77.6%、区市34.0%、町村10.5%)

2. 環境配慮契約に関する調査結果

(5) 環境配慮契約の契約類型別の組織的取組状況



組織的取組の割合は、それぞれ電気供給17.9%、自動車購入及び賃貸借13.1%、船舶調達0.9%、建築物設計6.5%、建築物維持管理5.1%、ESCO事業3.8%、その他省エネ改修5.5%、産業廃棄物処理4.9%